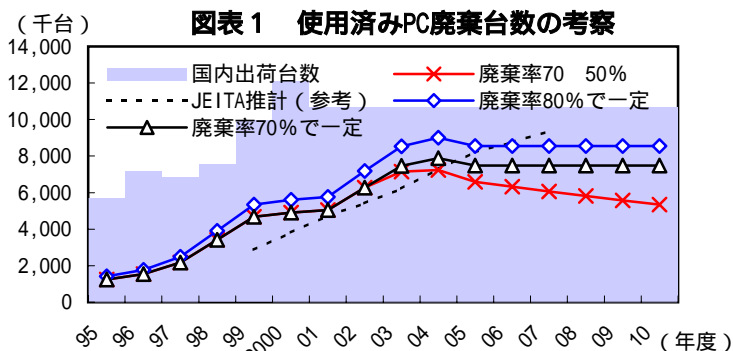


## 拡大する使用済み製品リサイクル：家庭系PCの処理開始

- ・「資源の有効な利用の促進に関する法律」に基づき、使用済みパーソナルコンピュータ(PC)のリサイクルが進展している。2001年度から事業系の回収が始まったのに続き、2003年度から家庭系が対象に加わる。
- ・近時急速に普及率を上げたPCのストックは5,000万台程度といわれ、今後廃棄台数の増加が見込まれている。
- ・中古品市場の拡大などもあり、廃棄台数の予測には多くの制約がある。出荷台数が2002年度以降横ばいに推移し、平均使用年数にも変化がないという仮定のもとで、使用期間満了のPCの8割が廃棄されるとすれば、リサイクルに回る台数は年間850万台程度で推移するものと試算される。
- ・2003年度から家庭系が対象に追加されることで、新たに2～3百万台規模のPCが一般廃棄物処理体系から民間リサイクルに移行する。事業系と異なり、分散廃棄に対応した効率的な収集システムが必要、他社製の周辺機器も含めた処理のあり方など課題もあるが、わが国の使用済み製品(PCW)リサイクルには新たな径が追加される。再資源化率の改善、新製品の易リサイクル化などメーカーの取組みに加えて、回収・運搬部門、中古品部門などPCリサイクルの進展につれて関連ビジネスの一層の拡大が期待されている。



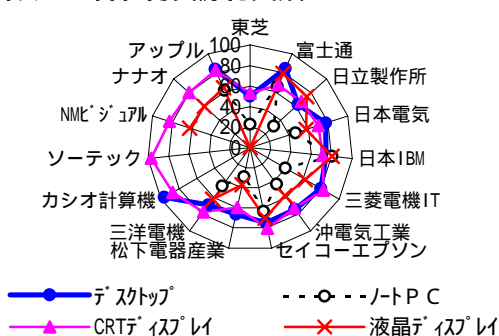
(備考) 1. JEITA推計は旧(社)日本電子工業振興協会(2000)「使用済みコンピュータの回収・処理・リサイクルの状況に関する調査報告書」による。  
 2. PC出荷台数は2001年度以降は横ばいを想定(普及率上昇による新規需要減を買換需要で代替)。  
 3. 廃棄率は、使用年数(事業系3年、家庭系4年の洗替想定)を経過したうち実際に廃棄される割合として3ケースを想定。

**図表4 事業系PC回収・再資源化実績**

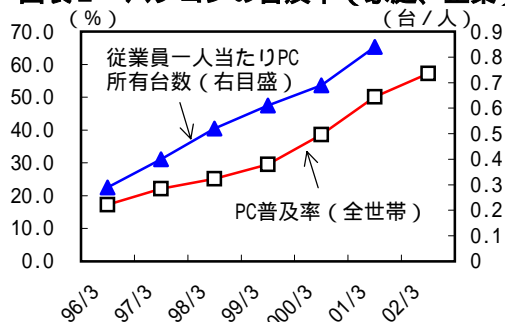
	回収量 (t)	回収台数 (台)	資源再利用量 (t)	資源再利用率 (%)
デスクトップ型PC本体	2,586	207,020	2,030	78.5
ノートブック型PC	271	68,877	163	60.2
CRTディスプレイ装置	3,646	222,743	2,641	72.4
液晶ディスプレイ装置	33	3,837	24	74.0

(備考) 平成13年度における「資源の有効な利用の促進に関する法律」に基づく(事業系)使用済みパソコンの自主回収・再資源化に関する実績(社)電子情報技術産業協会(JEITA)パソコン3R推進事業委員会に参加する企業(22社・平成14年6月現在)の合計値。

**図表5 各社再資源化実績**

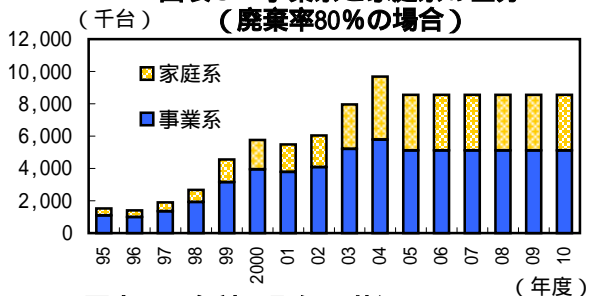


**図表2 パソコンの普及率(家庭、企業)**



(備考) 内閣府「消費動向調査」、経済産業省「情報処理実態調査」により作成。

**図表3 事業系と家庭系の区分 (廃棄率80%の場合)**



**図表6 各社の取組み状況**

会社名	取組み内容
東芝	東芝パソコンリサイクルセンター(株式会社テイルム)を中心に全国主要都市10カ所にリサイクル拠点設置。
富士通	ノートPCのマグネシウム合金を回収再生、今期「秋冬モデル」新機種より使用。2003年4月からEU加盟15カ国にてリサイクル開始。(日本メーカー初)
日立製作所	新回収システム構築を日本IBMと協力。回収拠点を全国7ブロックに分け、共同利用。
日本電気	大企業向け回収拠点設置済み、中小企業向け拠点新設。
日本IBM	関東(藤沢市)と関西(滋賀県野洲町)に2カ所の拠点。対企業向け「PCリサイクル支援サービス」。
三菱電機インフォメーションテクノロジー	三菱電機関連会社による情報機器リサイクル管理システム「DiaRCS+」に参加。インターネットを活用した回収・再資源化体制。
セイコーエプソン	99年から使用済みプリンタ、コンピュータ、スキャナ、液晶プロジェクターなどの回収、リサイクルシステム構築。北海道、沖縄を含めた全国8カ所に処理施設。
カシオ計算機	大手宅配業者と提携。子会社カシオリースより年間約千六百台の法人向けPCを直接引取。リサイクルセンター(埼玉県越谷市)

[調査部(環境・産業調査担当) 竹ヶ原啓介、黒須由紀子]

お問い合わせ先 日本政策投資銀行調査部

Tel: 03-3244-1840

E-mail: report@dbj.go.jp